

令和3年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	事業実績	効果・検証	担当課
1	総合支援金特例貸付延長世帯緊急支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している世帯について国県の支援事業を活用し総合支援金借入延長世帯の世帯主に対し支援金を口座振込で支給する。	R3.5.25	R3.12.10	28,777,385	28,777,385	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している世帯について国県の支援事業を活用し総合支援金借入延長世帯の世帯主に対し支援金を口座振込で支給する。 給付金 27,860,000円 ・370世帯×60,000円 ・世帯員566人×10,000円	支援金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している世帯に対して支援することができた。	福祉課
2	税公金セルフ支払機導入事業	庁舎内に市税等の納付書のセルフ支払機を導入し、対人による窓口納付を避けることで新型コロナウイルス感染防止を図る。	R4.1.27	R4.3.16	6,756,530	6,756,530	対人での窓口を減らすために、庁舎内に税(料)金の納付可能なセルフ支払機を導入した。	支払機導入により、窓口における接触機会が減り、感染リスクの減少はもとより、窓口業務の省力化が図られているので事業効果が十分発現しているといえる。	会計課
3	公共的空間安全・安心確保事業	町が行う乳幼児健診において、休業や活動の自粛を余儀なくされている方の力を借りて、検温及び3密防止対策を行うことで感染機会を削減し、安全に乳幼児健診を実施し、人と地域を守ることに寄与する。	R3.4.19	R4.3.31	1,118,200	1,118,200	休業や活動の自粛を余儀なくされている方(看護師等)の力を借り、コロナ過において、乳幼児健診を実施した。また、感染症拡大防止対策(検温、消毒、3密防止対策等)を行い、安心して乳幼児健診を受診できる環境を整備した。	アンケートにて保護者の不安な気持ちを受診前と後を比較すると改善されている(5段階評価 0.6の改善)また、コロナ禍前3年間平均受診率と令和3年度受診率を比較すると、コロナ前88.3%→令和3年度89.2%と増加しており事業の効果があつたといえる。	こども課
4	保健指導動画配信事業	新型コロナウイルス感染症の流行下において、これまで対面で実施してきた保健指導の実施が困難であり、家の中で過ごさざるを得ない状況にある。そのため、自宅にいながらも適切な行動をサポートするために必要な保健指導を動画で配信することでウィズコロナ時代の健康づくりの取り組みを実施する。	R3.5.6	R4.3.31	1,765,920	1,765,920	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面で実施が困難となった保健指導を動画で配信し、コロナ過における健康づくりの取り組みを行った。	参加実人数59人延人数113回の保健指導動画配信を実施している。コロナ前3年間の平均延参加回数が173回のため、65.3%の参加率となった。別途参加者アンケートをとっているが結果は肯定的な意見が多くあった。また、16本の動画を動画配信サイトへアップし、419回再生(R4/4/7時点)されており、総合的にみて、事業の効果があつたといえる。	こども課
5	がんばる事業者応援金給付事業	長引く新型コロナウイルスの影響を受け、令和3年度の売上が減少している事業者に対し、応援金として一律100,000円を給付する。	R3.5.28	R3.8.31	23,202,655	23,202,655	長引く新型コロナウイルスの影響を受け、令和3年度の売上が減少している事業者に対し、応援金を給付(231件)した。	事業者に対して、応援金を給付(231件)することにより、事業継続に寄与することができた。また、申請から給付までの平均日数は16.3日となり、迅速に給付を行うことができた。	産業観光課
6	新型コロナウイルス感染症におけるごみ量増加対策事業	新型コロナウイルスの影響による家庭系ごみの増大に伴う業務対応のために、収集運搬車両を購入および窓口対応等の人員配置を行い、ごみ収集体制の強化を行う。	R3.8.2	R4.3.31	4,384,809	4,384,809	新型コロナウイルスの影響による家庭系ごみの増大に伴う業務対応のために、体制強化を行った。(収集運搬車両を購入、および窓口対応等の人員配置)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛等により、家庭から排出される資源ごみ量が40%(R1年度698トン、R2年度976トン)増加した。本事業により購入した収集車両(2トントラック1台)にて224人(R2年度5,445人、R3年度5,669人)の人員体制強化することができた。また、窓口でのごみの直接搬入の処理件数1.7割(R2年度691件、R3年度808件)増加しており、体制強化により滞りなく事業実施ができたため、事業効果が十分発現しているといえる。	環境安全課
7	新型コロナウイルス感染症避難所対策防災備蓄倉庫等整備事業	避難所等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な物品を整備する。	R3.7.30	R4.3.31	7,196,800	7,196,800	避難所等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な物品(防災備蓄倉庫)を整備した。	町内の避難所に設置されている防災倉庫6台(102㎡)から9台(146㎡)へ3台増加できた。収納スペースが増加したことにより、避難所の感染対策に必要なバーテーションシート等の資材が収納でき、避難所を開設する際に感染症予防に対応した環境を整えることが可能となった。収納可能体積は3割を上回り4割以上確保することができたため、事業効果が十分発現できたといえる。	環境安全課

令和3年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

8	交流センターライブ配信整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、可能な限り3密を避けるため、リアルタイム映像のプロジェクター上映システムやオンライン配信などに必要な映像機器を整備する。 また無観客開催等に対応するため、ロビーや野外などでライブ配信ができるよう映像機器を整備する。	R3.6.29	R4.9.30	3,806,000	3,806,000	感染拡大防止対策として、リアルタイム映像のプロジェクター上映システムやオンライン配信などに必要な映像機器等を整備した。	貸館による利用1件、1/8成人式、2/4教育の日において整備した機材を利用し、リアルタイム映像のプロジェクター上映システムやオンライン配信を行った。貸館利用による感染者の発生報告が無かったことから一定の成果はあったといえる。	生涯学習課
9	交流センター観客席等抗菌処理事業	町民交流センター内施設のドアノブ、手すり、座席等の抗菌処理を行い、感染症対策を行う。	R3.7.19	R4.9.30	1,932,260	1,932,260	町民交流センター内施設のドアノブ、手すり、座席等の抗菌処理を行い、感染症対策を行った。	これまでに、ホール利用が原因での感染者の発生報告が無かったことから一定の成果はあったといえる。	生涯学習課
10	いいあんべー家等感染予防強化事業	介護予防事業として指定管理事業「いいあんべー家」において貸館及び、委託している「いいあんべー共生事業」においてIT機器を活用し、事業を安全に持続し実施し高齢者の通いの場の感染を予防すると共に事業の持続に寄与する。	R3.5.25	R4.3.31	1,078,790	1,078,790	感染症予防物品等の購入を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための関連備品(アクリル板、タブレット等)の整備を行った。	蔓延防止で休止期間も多かったが感染症予防物品の購入により、開所時は施設運営及び事業継続を図ることができた。 ※いいあんべー家開館日数166日、利用者延人数3,460人 ※いいあんべー共生事業 延実績回数744回、延実績数9,784人、アクリル板導入自治会(29/32ヶ所) ※タブレットを活用し32自治会にDVD作成配布、YouTube掲	福祉課
11	町内飲食店新型コロナウイルス感染症対策実施状況巡回調査事業	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、町内の飲食店の感染対策の実施状況を調査する。(県要請に基づく実施)	R3.4.12	R3.9.30	105,368	105,368	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、町内の飲食店の感染対策の実施状況の調査を行った。	要請期間中、巡回で協力要請の周知、対策実施状況の確認を行い、9割以上が協力要請に応じていたため、対策促進の効果が十分発言しているといえる。	産業観光課
12	修学旅行中止に伴うキャンセル料金等支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により修学旅行を中止した場合に発生するキャンセル料等(企画料金)を支援し、保護者及び教職員の経済的負担軽減を図る。	R3.6.9	R3.9.16	343,200	343,200	新型コロナウイルス感染拡大の影響により修学旅行を中止したため、発生したキャンセル料等(企画料金)を支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行中止に伴い発生したキャンセル料等について、保護者負担の軽減を図ることができた。 補助額:343,200円 補助件数:312名	教育総務課
13	特定健診受診促進事業	新型コロナウイルスの影響による特定健診の受診控えによって受診者数が減少しているため、今年度特定健診受診へのインセンティブを設け、受診行動の復調を促す。	R3.4.1	R4.3.31	2,562,252	2,562,252	特定健診受診へのインセンティブ(商品券)を設け、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した受診行動の復調を促した。	①R2年度受診した者1,848人のうち、R3年度も受診した者は1,250人であり、継続受診率は67.6%と目標値を達成した。 ②SMSを受信した者のうち健診を受診した者は51.0%であり、目標値を達成した。また、過去5年受診歴なしの者のうち8.2%が受診し、継続した働きかけの効果があったと考える。SMSで性別や年齢の属性に応じたメッセージを送信できたこと、繰り返し受診勧奨を行うことができたため、受診勧奨の効果があったと考える。 ③R2年度は新型コロナウイルスによる受診控え等の影響を受け、受診率がR1年度より低かったが、R3年度はR2年度比べて受診率が伸びている。 月毎の受診者数をみていくと、全体的に前年度より受診者数は増加している。9月、10月、11月の受診者数はR2年度の実績を上回っており、10,000円分商品券事業の受診期限(11月末)を意識したものだと考えられる。例年、年末(12月)、年度末に駆け込み受診が目立ち受診者が増えるタイミングで、その直前は落ち込む傾向にあるが、R2年度同様に9月、10月、11月に受診者が増加したことは、受診へのインセンティブを設けたことの効果、11月末に向けた駆け込み受診があったのではないかと考える。	健康保険課

令和3年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

14	新型コロナウイルス感染症対策検査費用助成事業	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、これまで保育園や学童クラブでは保護者の就労支援を行うため、感染対策を講じつつ、事業の継続を行ってきた。しかし、その施設・事業所においても感染者の発生により、一時休園や自宅待機を余儀なくされる状況があることから、感染が確認された際に、施設・事業所等においてPCR検査に取り組む費用の一部を補助することで、感染拡大を防止し、安心安全な環境づくりが提供できる一助としたい。	R3.7.5	R3.10.28	1,047,000	1,047,000	施設・事業所等においてPCR検査に取り組む費用の一部を補助 助成内容 PCR検査費用 1,047,000円 ・愛和保育園 ・さくらんぼ保育園 ・キティハウス ・こぼと保育園 ・白百合保育園 ・ちゃちゃま保育園	施設がPCR検査を依頼するにあたり、その財源を支援することによって、施設の経済的負担を軽減することができるうえ、迅速な対応により感染拡大防止も図られ事業効果が十分発現しているといえる。	こども課
15	感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の流行に対し会議を行う場所における飛沫感染防止のため、パーテーション制作を行う。これにより安心して対応できる環境をつくり、来庁者及び職員の感染を防ぐ。	R3.8.10	R3.8.31	411,840	411,840	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、役場内に飛沫防止用のアクリルパーテーションを設置。	役場内に飛沫防止用のアクリルパーテーションを設置することで、来庁者及び職員のクラスター発生防止に効果が出ている。	総務課
16	認可外保育施設運営支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う登園自粛により、減少した施設利用料の免除額相当分を助成することで、保育の継続的な運営が行えるよう支援する。	R3.6.11	R4.3.31	4,184,160	4,184,160	認可外保育施設に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う登園自粛により、減少した施設利用料の免除額相当分を助成した。 助成内容 施設使用料減免分の補填 4,184,160円 ・海星学園 ・がじやほいくえん ・いずみ保育所 ・私立ちゃちゃま保育園 ・みくにこどもの家 ・すきっぷ保育園 ・沖縄ヤクルト西原保育所 ・うえはら(きらら)保育園 ・もりのはな保育園	施設が実施するコロナ陽性者、濃厚接触者および登園自粛者に対する利用料減免に対し、相当額を補填することで、支障なく運営を継続することができたため、保育の継続的な運営に寄与することができた。	こども課
17	役場庁舎新型コロナウイルス感染症防止事業	役場施設等において来庁者及び職員等の手指消毒散布、物品消毒、ウイルスの飛散防止対策を行い、施設内での感染を予防することにより、訪問者が安心して利用できる環境をつくるとともに職員感染による業務停止を防ぐ。	R3.7.30	R4.3.30	1,112,998	1,112,998	役場施設等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための関連備品の整備を行った。	消毒用品の購入により、手指消毒の徹底やコロナ感染者発生時の迅速な執務室等の消毒が行えた。その結果、庁舎内でのクラスターの発生は0件であったため、事業効果が十分に発言しているといえる。	総務課
18	高齢者移動支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、外出を控える高齢者の日常生活を支援するため、タクシー利用券を発行することで移動に係る費用を補助する。	R3.8.17	R4.3.31	5,623,885	5,623,885	町内の65歳以上の高齢者の日常生活支援として、3,451件(13,804枚)のタクシーチケットを発行した。	町民の皆さんからは好評価を得ることができたが、チケット使用率は50.9%となり、タクシーを利用しない方への対応では課題を残す形となった。またチケット活用により、町内タクシー事業者へ約3,500,000円の経済効果をもたらすことができた。	企画財政課
19	公共交通支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学校の休校、テレワークの推進、外出自粛要請等により、路線バスの利用者が減少している状況を踏まえ、日常的な移動手段である路線バスの運行継続を支援し、公共交通の維持を図る。	R3.9.27	R4.3.28	900,000	900,000	公共交通支援金 900,000円(9路線)	町内で運行する路線バス事業者2社に対して、路線ごとに支援金を交付した。合計9路線へ支援金を交付し、町民の足である公共交通維持に寄与することができた。	企画財政課
20	第2回がんばる事業者応援金給付事業	長引く緊急事態宣言等にもなう営業時間短縮要請、外出自粛等による影響を受け、令和3年度の売上が減少している事業者に対し、第2弾の応援金として、法人事業者200,000円、個人事業者100,000円を給付する。	R3.9.30	R4.2.28	49,680,841	46,049,172	支援金給付384件	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している事業者に対し支援することで、町内事業者の事業継続に寄与することができた。	産業観光課

令和3年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

21	町立幼稚園・小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な物品について、文部科学省補助事業で整備の追いつかない分を整備し、感染症防止対策を強化する。	R3.12.23	R4.3.30	5,534,674	5,534,674	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための関連備品(消毒液、マスク、アクリル板等)を整備した。	幼稚園・学校において、保健衛生消耗品や感染症対策関連備品等を購入し、感染症対策を徹底した。クラスターの発生を防止することは出来なかったが、園や学校全体に影響する大規模な集団感染事例はなく、感染防止効果があったと考えている。 令和3年度町立幼稚園・小中学校における陽性者確認数219人(うちクラスター2件)	教育総務課
22	公立・認可保育園等給食費支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている保護者の経済的支援を図るため、給食費の減免を行った施設に対し、その減免相当額を補助する。	R3.12.22	R4.3.31	5,798,458	5,798,458	各施設における補助対象約600名への給食費減免措置を実施。 給食費減免 5,798,458円	施設が実施する給食費減免相当額を補助することで、利用者の経済的負担を軽減できたため、事業効果が十分発現しているといえる。	こども課
23	認可外保育施設給食費支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている保護者の経済的支援を図るため、給食費の減免を行った施設に対し、その減免相当額を補助する。	R4.2.1	R4.3.31	1,646,000	1,646,000	各施設における補助対象への給食費減免措置の実施。 給食費減免 1,646,000円	施設が実施する給食費減免相当額を補助することで、利用者の経済的負担を軽減できたため、事業効果が十分発現しているといえる。	こども課
24	町立幼稚園・小中学校給食費支援事業	学校給食費を2か月分(R4.2月・3月)減免し、新型コロナウイルス感染症拡大により臨時休校等の影響を受けた町立幼小中学校に子供を通わせる保護者の経済的負担軽減を図る。	R4.2.1	R4.3.31	32,164,872	32,164,872	町立幼稚園、小学校、中学校に通う幼児児童生徒の減免を実施。 給食費減免 32,164,872円	給食費の減免を実施(3,769人)したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた保護者への経済的負担軽減を図ることができた。	教育総務課
25	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブが新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費)及び、マスクや消毒液等の一括購入や、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発などの拡大防止対策に必要な経費について支援する。	R3.4.1	R4.3.31	5,200,000	1,734,000	放課後児童クラブにおいて、感染症対策の消耗品等を整備し、感染拡大防止対策を図った。	学童における感染症対策の消耗品等を整備し、クラスターの発生件数を0件に抑えることができた。	こども課
26	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	各学校が感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	R3.7.2	R4.3.31	8,724,078	4,362,078	感染症対策に必要な物品等(消毒液、マスク等)を購入し、感染拡大防止対策を図った。	学校において、保健衛生消耗品や感染症対策関連備品等を購入し、感染症対策を徹底した。クラスターの発生を防止することは出来なかったが、学校全体に影響する大規模な集団感染事例はなく、感染防止効果があったと考えている。	教育総務課
27	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール環境への円滑な移行を目的に学校にGIGAスクールサポータを配置し、環境整備などによる授業でのICT活用促進、リモート授業の実施支援を行い、新型コロナウイルス感染症による臨時休業時の学びの保証が行える体制を構築する。	R3.11.8	R5.3.31	15,350,500	5,252,625	新型コロナウイルス感染症による臨時休業時の学びの保証が行える体制を構築した。 ・GIGAスクールサポータを配置 ・GIGAスクール環境整備により、授業でのICT活用促進、リモート授業の実施支援	新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン授業等が増加する中、オンライン授業を行える環境整備や、GIGAスクールサポータを配置することで、臨時休校時でも学びの保障を確保することができた。	教育総務課
28	疾病予防対策事業費等補助金	令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンの社会保障・税番号制度を活用することで、情報連携を図ることができる。情報連携を図ることで、新型コロナウイルスの感染拡大が広がる中、ロタウイルスのまん延防止を未然に防ぐことができる。	R3.5.13	R3.6.30	435,600	330,600	予防接種履歴の台帳を整備することにより、予防接種もれの情報を0にすることで、積極的な勧奨通知を行い、感染症対策に努めた。	1価ワクチン2回、5価ワクチン3回について、接種件数が合計625件となっており、ロタウイルスの蔓延防止につなげることができた。	こども課

令和3年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

29	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症がまん延する渦中においても、これまで保育所等では保護者の就労支援等を行うため、感染対策を講じつつ保育の提供を行ってきた。その保育所等において職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために、マスクや消毒液・感染防止用備品などの購入費用を補助する。	R3.7.15	R4.2.24	7,130,569	3,567,569	保育所内での感染症対策に要する経費に対する補助等を行った。	当該事業を通じて、園内での感染拡大防止対策を一定程度図ることができ、事業効果は発現できているといえる。	こども課
30	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染拡大や重症化を防止する観点から、通所系サービス利用者で検査を希望する方に検査の費用を助成する	R4.1.14	R4.2.7	1,165,450	582,725	通所サービス利用者、163件(7施設)のPCR検査を実施し、検査費用の助成を行った。	通所サービス利用の高齢者に対して、PCR検査を実施することにより、高齢者等の安心安全、また感染拡大や重症化の防止につなげることができた。	福祉課
31	疾病予防対策事業費等補助金	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことを目的とする。検診等を通じた個人の健康づくり推進を通じて新型コロナへの対策を図るために、データによる検診受診結果情報のシステムへのアップロード、データベース管理を行い、受診者の結果情報閲覧に対応できる環境整備を図る。	R4.2.9	R4.3.29	1,518,000	373,000	医療機関から受領した結果情報をシステムでのデータベース化する体制を整えた。	システム改修が済み、医療機関からの健(検)診データを取り込む体制が整った。検診データアップロード割合100%	健康保険課
32	疾病予防対策事業費等補助金	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うことを目的とする。検診等を通じた個人の健康づくり推進を通じて新型コロナへの対策を図るために、検診受診結果情報の閲覧環境を整備し検診受診率の向上を図りたい。	R4.2.9	R4.3.29	2,838,000	466,000	健(検)診受診者が自らの健診結果データをマイナポータルを通じて閲覧できる体制を構築した。	マイナポータルにて検診結果閲覧ができることにより、健康づくり意識を醸成するための環境整備ができた。今後、検診受診率の向上の取り組みへとつなげていきたい。	健康保険課
33	教育支援体制整備事業費交付金	町立幼稚園内におけるクラスターの発生や感染症拡大を防止するため消毒液等の保健衛生用品等を整備する	R3.6.29	R4.3.10	1,950,054	954,175	町立幼稚園に対し、感染防止関連保健衛生用品の配布を行った。	幼稚園において、保健衛生消耗品を購入し、感染症対策を徹底した。クラスターの発生を防止することは出来なかったが、園全体に影響する大規模な集団感染事例はなく、感染防止効果があったと考えている。 令和3年度町立幼稚園における陽性者確認数 15人(うちクラスター1件)	教育総務課